

令和2年3月16日
内閣人事局

管理職への任用状況等について(令和元年度)

1 管理職への任用に関する状況(令和元年10月1日時点)

(1) 管理職員数等

イ 管理職員数及び割合

試験区分			I 種試験等		II 種試験等		III 種試験等		その他		合計	
				うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性
室長級	人数 (人)	令和元年度	1,782	210	418	36	429	18	177	19	2,806	283
		平成30年度	1,775	190	395	34	435	16	153	17	2,758	257
	割合 (%)	令和元年度	63.5	11.8	14.9	8.6	15.3	4.2	6.3	10.7	100.0	10.1
		平成30年度	64.4	10.7	14.3	8.6	15.8	3.7	5.5	11.1	100.0	9.3
課長級	人数 (人)	令和元年度	1,664	102	82	3	97	3	66	12	1,909	120
		平成30年度	1,666	84	68	3	99	3	65	12	1,898	102
	割合 (%)	令和元年度	87.2	6.1	4.3	3.7	5.1	3.1	3.5	18.2	100.0	6.3
		平成30年度	87.8	5.0	3.6	4.4	5.2	3.0	3.4	18.5	100.0	5.4
合計	人数 (人)	令和元年度	3,446	312	500	39	526	21	243	31	4,715	403
		平成30年度	3,441	274	463	37	534	19	218	29	4,656	359
	割合 (%)	令和元年度	73.1	9.1	10.6	7.8	11.2	4.0	5.2	12.8	100.0	8.5
		平成30年度	73.9	8.0	9.9	8.0	11.5	3.6	4.7	13.3	100.0	7.7

(注)1 「管理職(管理職員)」とは、本府省内部部局、外局の内部部局、内閣府地方創生推進事務局、内閣府知的財産戦略推進事務局、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、内閣府北方対策本部、内閣府子ども・子育て本部、内閣府総合海洋政策推進事務局、内閣府国際平和協力本部に属する官職であって、職制上の段階が「室長級」又は「課長級」の官職を占める職員をいう。専門スタッフ職俸給表の適用を受ける職員については対象外。以下同じ。

2 「I 種試験等」とは、国家公務員採用 I 種試験、その他 I 種試験に準ずる試験をいう。以下同じ。

3 「II 種試験等」とは、国家公務員採用 II 種試験、法務教官採用試験、外務専門職採用試験、国税専門官採用試験、労働基準監督官採用試験、その他 II 種試験に準ずる試験をいう。以下同じ。

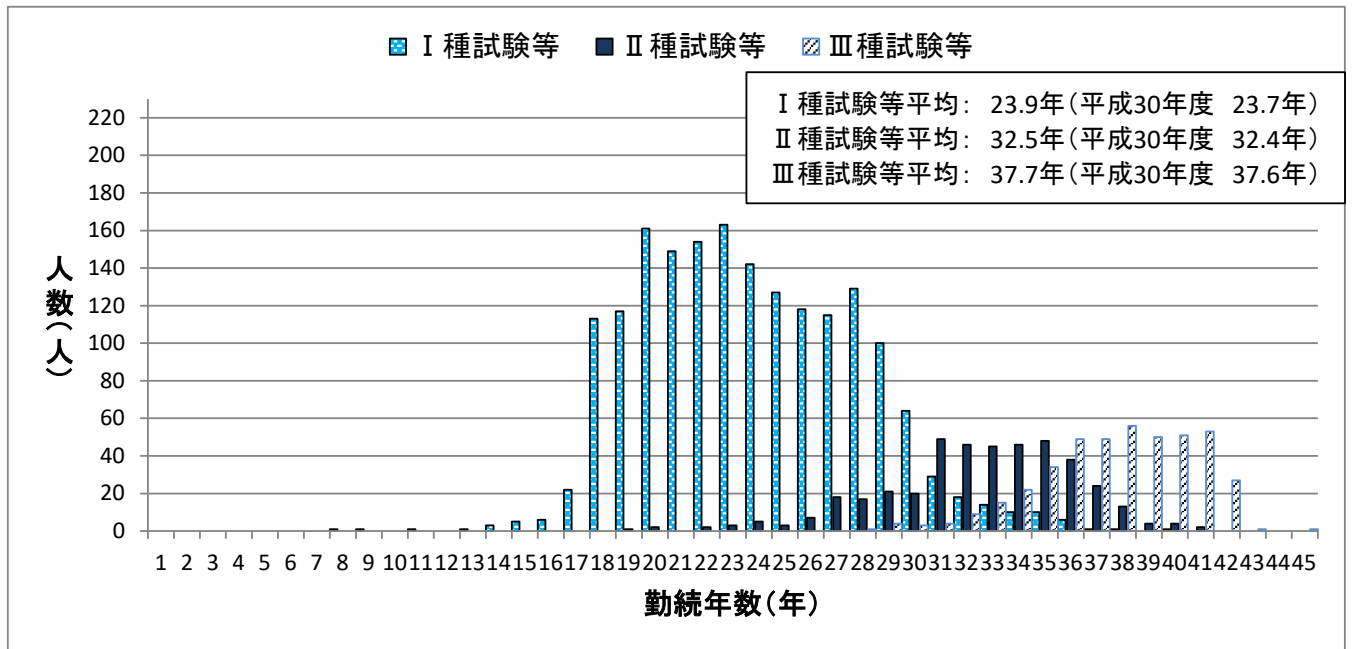
4 「III 種試験等」とは、国家公務員採用 III 種試験、皇宮護衛官採用試験、刑務官採用試験、入国警備官採用試験、その他 III 種試験に準ずる試験をいう。以下同じ。

5 「その他」とは、選考採用などをいう。以下同じ。

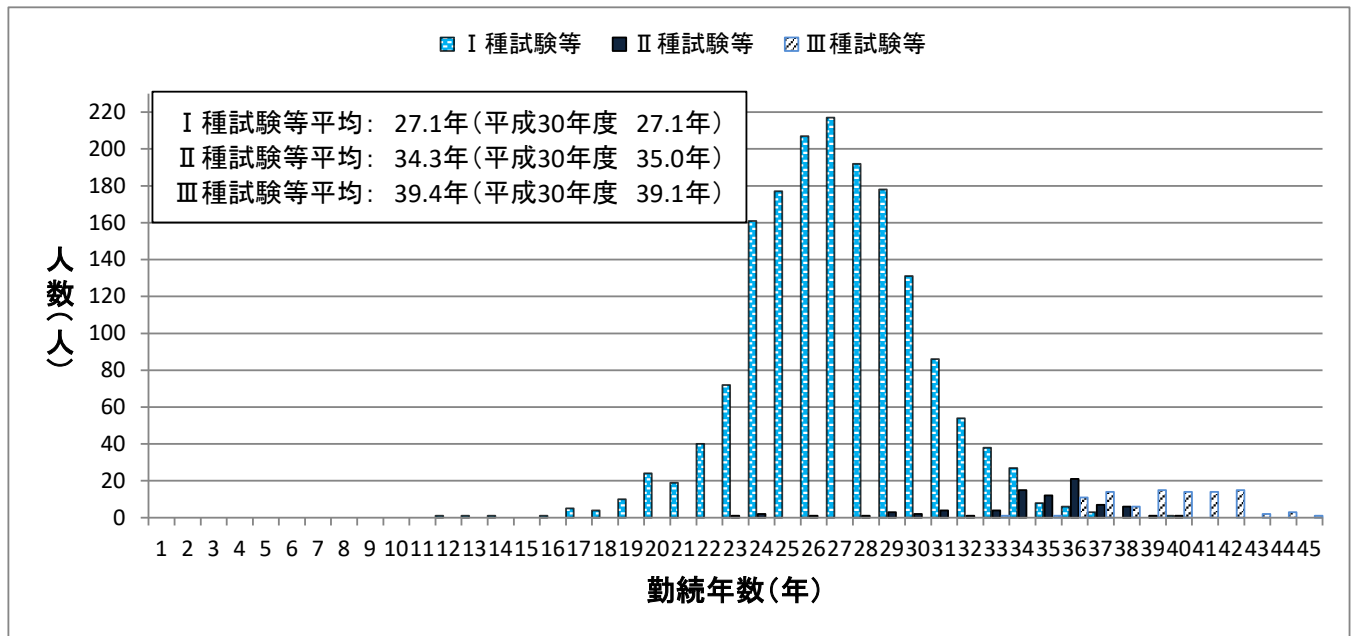
6 女性の割合は、採用試験別の人数に対する割合を表す。

7 割合については、小数第二位で四捨五入しているため、それぞれの合計の数字と合わないことがある。以下同じ。

ロ 本府省室長級の職員についての採用からの勤続年数



ハ 本府省課長級の職員についての採用からの勤続年数



(2) 管理職の府省間人事交流の実施状況

(単位:人)

	採用府省以外の府省 での勤務者数 (他府省への出向数)			採用府省以外の府省 からの勤務者数 (他府省からの出向数)			
	室長級	課長級	合計	室長級	課長級	合計	
内閣官房	0	0	0	117	222	339	
内閣法制局	0	0	0	0	20	20	
内閣府	14	21	35	48	109	157	
宮内庁	0	0	0	1	7	8	
公正取引委員会	3	4	7	1	1	2	
警察庁	17	34	51	4	2	6	
個人情報保護委員会	0	0	0	9	3	12	
金融庁	3	0	3	9	18	27	
消費者庁	0	0	0	12	11	23	
復興庁	0	0	0	15	30	45	
総務省	41	74	115	8	9	17	
法務省	10	8	18	3	4	7	
外務省	10	25	35	5	2	7	
財務省	24	53	77	6	5	11	
文部科学省	19	32	51	9	8	17	
厚生労働省	37	40	77	11	6	17	
農林水産省	23	28	51	6	3	9	
経済産業省	32	61	93	14	5	19	
国土交通省	46	79	125	7	7	14	
環境省	6	9	15	17	8	25	
防衛省	22	24	46	4	6	10	
会計検査院	0	0	0	1	3	4	
人事院	1	2	3	1	5	6	
合計	令和元年度	308	494	802	308	494	802
	平成30年度	304	484	788	304	484	788

		室長級	課長級	合計
管理職員数(人)(再掲)	令和元年度	2,806	1,909	4,715
	平成30年度	2,758	1,898	4,656
管理職員数に対する出向者 (採用府省以外の府省 での勤務者数)の割合(%)	令和元年度	11.0	25.9	17.0
	平成30年度	11.0	25.5	16.9

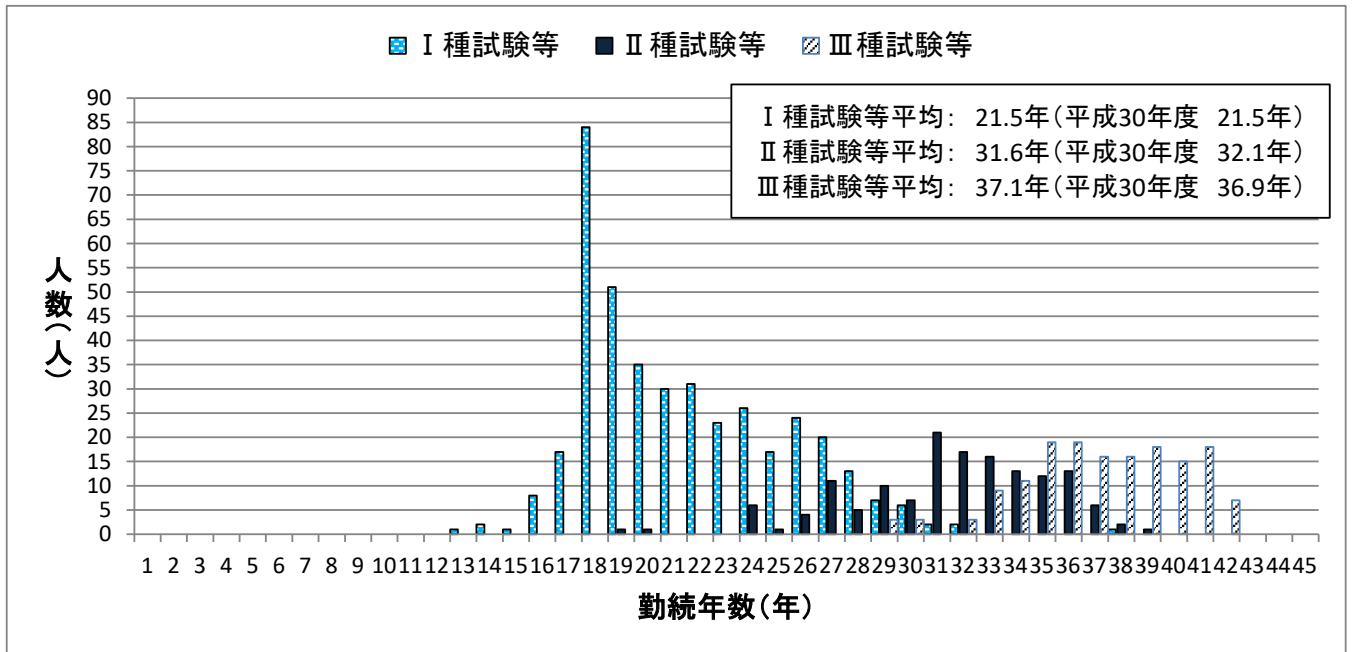
2 本府省管理職に初めて任用された者についての状況(平成30年10月2日～令和元年10月1日)

(1) 本府省管理職に初めて任用された職員の採用試験の種類及び勤続年数

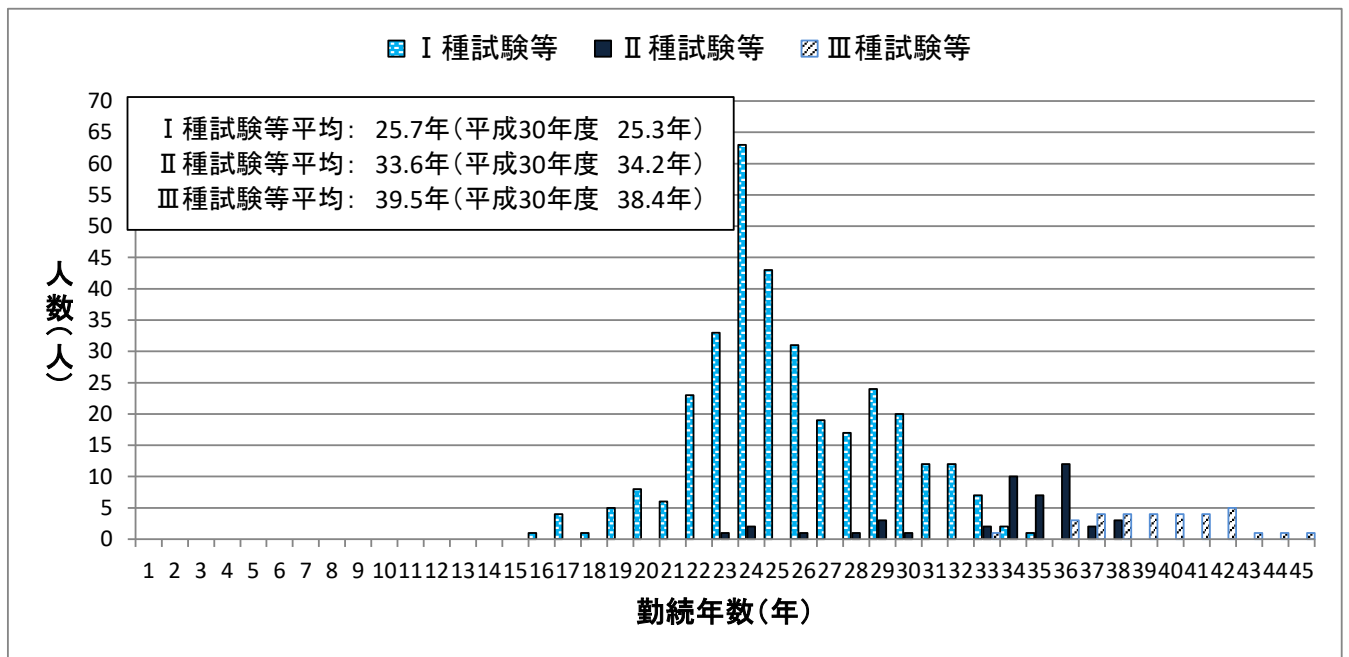
イ 本府省室長級又は課長級の官職に任用されたことのない職員のうち、初めて本府省室長級又は課長級の官職に任用された職員数及び割合

試験区分			I 種試験等		II 種試験等		III 種試験等		その他		合計	
			うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性				
室長級	人数 (人)	令和元年度	401	48	147	7	157	6	59	5	764	66
		平成30年度	335	33	120	8	159	5	45	11	659	57
	割合 (%)	令和元年度	52.5	12.0	19.2	4.8	20.5	3.8	7.7	8.5	100.0	8.6
		平成30年度	50.8	9.9	18.2	6.7	24.1	3.1	6.8	24.4	100.0	8.6
課長級	人数 (人)	令和元年度	332	28	45	1	32	0	16	1	425	30
		平成30年度	281	20	29	0	31	1	16	5	357	26
	割合 (%)	令和元年度	78.1	8.4	10.6	2.2	7.5	0.0	3.8	6.3	100.0	7.1
		平成30年度	78.7	7.1	8.1	0.0	8.7	3.2	4.5	31.3	100.0	7.3
合計	人数 (人)	令和元年度	733	76	192	8	189	6	75	6	1,189	96
		平成30年度	616	53	149	8	190	6	61	16	1,016	83
	割合 (%)	令和元年度	61.6	10.4	16.1	4.2	15.9	3.2	6.3	8.0	100.0	8.1
		平成30年度	60.6	8.6	14.7	5.4	18.7	3.2	6.0	26.2	100.0	8.2

ロ 本府省室長級の官職に初めて任用された職員についての採用から当該任用までに要した勤続年数



ハ 本府省課長級の官職に初めて任用された職員についての採用から当該任用までに要した勤続年数



(2) 本府省管理職に初めて任用された職員の出向経験

(単位:人)

出向回数		0回		1回以上		計
		(割合)	(割合)	1回 (割合)	2回以上 (割合)	
室長級	令和元年度	218 (28.5%)	546 (71.5%)	147 (19.2%)	399 (52.2%)	764
	平成30年度	219 (33.2%)	440 (66.8%)	134 (20.3%)	306 (46.4%)	659
課長級	令和元年度	64 (15.1%)	361 (84.9%)	72 (16.9%)	289 (68.0%)	425
	平成30年度	67 (18.8%)	290 (81.2%)	66 (18.5%)	224 (62.7%)	357

(注)「出向」には、他府省、在外公館、地方公共団体、民間企業等が含まれる。

3 採用年次、採用試験の種類等にとられない人事運用を行った取組例(平成30年10月2日～令和元年10月1日)

(1) 幹部職及び管理職の取組状況

事例	幹部職	管理職	
二段階以上上位の職制上の段階に属する官職に昇任	具体的事例	【文部科学省】文部科学審議官←内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)	【法務省】公安調査庁調査第一部公安調査管理官〔課長級〕←中部公安調査局総務部総務管理官〔補佐級〕
		【文部科学省】総合教育政策局長(幹部職の経験がない職員の登用)	【経済産業省】経済産業政策局産業資金課長←大臣官房総務課長補佐
		【経済産業省】大臣官房政策立案総括審議官←大臣官房総務課長	【経済産業省】経済産業政策局地域企業高度化推進課長←大臣官房秘書課調査官〔補佐級〕
			【経済産業省】産業技術環境局技術振興・大学連携推進課長←大臣官房会計課長補佐
			【経済産業省】産業技術環境局資源循環経済課長←商務情報政策局保安課長補佐
採用職種にとられない登用	具体的事例	【文部科学省】初等中等教育局長に初級試験から採用した職員を登用	【内閣府】政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(共助社会づくり推進担当)付企画官に初級試験から採用した職員を登用
		【文部科学省】大臣官房審議官にⅡ・Ⅲ種相当の試験から採用した職員を登用(2名)	【内閣府】国際平和協力本部事務局参事官(派遣第1担当)にⅢ種試験から採用した職員を登用
		【農林水産省】食料産業局長にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用	【警察庁】警察庁長官官房総務課留置管理室長にⅡ種試験から採用した職員を登用
		【農林水産省】大臣官房審議官(兼食料産業局付)にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用	【金融庁】企画市場局企業開示課企画官にⅡ種試験から採用した職員を登用
		【国土交通省】大臣官房政策評価審議官に初級試験から採用した職員を登用	【総務省】行政評価局企画課長にⅡ種試験から採用した職員を登用
		【環境省】水・大気環境局長にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用	【法務省】国際調査企画官にⅡ種試験から採用した職員を登用
		【環境省】自然環境局長にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用	【文部科学省】高等教育局私学部参事官にⅠ種建築系区分から採用した職員を登用
		【人事院】人材局審議官に中級試験から採用した職員を登用	【文部科学省】大臣官房参事官(2名)及び高等教育局医学教育課長にⅢ種試験から採用した職員を登用
			【厚生労働省】参事官(政策統括官付参事官(企画調整担当)付統計・情報総務室長併任)にⅠ種数学職区分から採用した職員を登用
			【厚生労働省】職業安定局総務課訓練受講者支援室長にⅢ種試験から採用した職員を登用
			【農林水産省】大臣官房国際部国際経済課上席国際交渉官、消費・安全局消費者行政・食育課長及び生産局畜産部畜産企画課長にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用
			【農林水産省】食料産業局輸出促進課輸出戦略調査官及び経営局協同組織課経営・組織対策室長に初級試験から採用した職員を登用
			【国土交通省】水管理・国土保全局水政課水利調整室長及び住宅局建築指導課建築業務監理室長にⅡ種試験から採用した職員を登用
			【国土交通省】国土交通大学校計画管理部長に初級試験から採用した職員を登用
			【環境省】水・大気環境局総務課長及び自然環境局国立公園課国立公園利用推進室長にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用
	【原子力規制庁】統括監視指導官〔室長級〕及び特殊施設規制官〔室長級〕にⅡ種試験から採用した職員を登用		
	【人事院】人材局研修推進課派遣研修室長にⅠ種心理系区分から採用した職員を登用		

事例	幹部職	管理職	
民間人材等の登用		【内閣府】大臣官房審議官（科学技術・イノベーション担当）に特定任期付職員を登用	【内閣官房】内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部管制課長に特定任期付職員を登用
		【文部科学省】大臣官房審議官（科学技術・学術政策局担当）に大学教授を登用	【内閣官房】内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター副センター所長、南受信管制局長及び技術部主任開発官に民間人材を登用
			【内閣官房】内閣官房内閣人事局企画官に任期付職員を登用
			【内閣府】政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（民間資金等活用事業・成果運動型事業推進担当）に任期付職員を登用
			【個人情報保護委員会】参事官に公募を経て選考採用
			【金融庁】総合政策局リスク分析総括課主任統括検査官に民間出身者〔庁内公募〕を登用
			【消費者庁】消費者安全課事故調査室長に任期付職員を登用
			【消費者庁】表示対策課課徴金審査官に選考採用の職員を登用
			【財務省】主計局法規課公会計室長に任期付職員を登用
			【財務省】国際局調査課外国為替室担当企画官に任期付職員を登用
			【厚生労働省】労働基準局安全衛生部労働衛生課主任中央じん肺診査医に任期付職員を登用
			【厚生労働省】政策企画官（政策統括官付参事官（企画調整担当）付統計・情報総務室併任）に任期付職員を登用
			【農林水産省】大臣官房広報評価課広報室長に民間企業からの人事交流職員を登用
			【経済産業省】各局企画官に民間企業からの人事交流職員4名を、選考採用職員1名を登用
			【国土交通省】都市局都市政策課都市政策企画官に民間企業からの人事交流職員を登用
			【国土交通省】観光地域振興部観光地域振興課広域連携推進室長に任期付職員を登用
			【原子力規制庁】技術基盤課長に任期付職員を登用
		【会計検査院】事務総長官房上席情報システム調査官付統括情報システム調査官に任期付職員を登用	
		【会計検査院】第5局情報通信検査課情報システム検査室長に民間企業からの人事交流職員を登用	
		【人事院】事務総局参事官付上席システム運用専門官に任期付職員を登用	

具体的事例

(2)(1)の事例以外(内部部局等の補佐級以下職員、地方支分部局等)の取組状況

【内閣府】従来からI種職員が就いていた官民人材交流センター審議官に特定任期付職員を登用
【宮内庁】令和元年度新設された組織に、人事院規則1-24を活用して民間の人材を登用
【公正取引委員会】経済取引局取引部企業取引課上席下請取引検査官に早期登用
【警察庁】長官官房審議官に早期登用
【警察庁】他省庁出向者やI種II種試験採用職員以外の職員を、都道府県警察及び地方機関の部長ポストに登用
【金融庁】民間企業経験者や弁護士・公認会計士などの外部専門家を、官民人事交流法や任期付職員法を活用して、採用・登用
【消費者庁】工学・理学等の製品に関連する分野の専門的知識経験を有する民間人材を公募の上、任期付職員として採用
【財務省】関東財務局理財部金融監督第一課長に初級試験から採用した職員を登用
【文部科学省】国立教育政策研究所長に技術職員(原子力工学)採用選抜試験から採用した職員を登用
【厚生労働省】人材開発統括官の企画調整担当の室長補佐ポストに、初めてII種試験採用職員を登用
【厚生労働省】人材開発統括官の若年者雇用施策を担当する係長ポストに、初めてIII種試験採用職員を登用
【農林水産省】大臣官房参事官(環境・国際)〔部長級〕、大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官及び大臣官房審議官に早期登用
【農林水産省】東海農政局長にI種技術系職員を登用
【農林水産省】近畿農政局次長に初級職員を登用
【経済産業省】大臣官房参事官(エネルギー政策・プロジェクトチーム総括担当)〔部長級〕、大臣官房審議官(商務情報政策局担当)、特許庁審査業務部長、大臣官房グローバル産業室企画官、通商政策局企画調査室長及び通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長に早期登用
【経済産業省】四国経済産業局長にIII種試験から採用した大臣官房秘書課企画官を登用〔二段階昇任〕
【経済産業省】北海道経済産業局長にII種試験採用の職員を登用
【国土交通省】部長・審議官級(運輸安全委員会事務局審議官、海上保安庁交通部長、海上保安庁総務部参事官(警備救難部)、海上保安庁総務部参事官(海洋情報部))に早期登用
【人事院】事務総局参事官付情報システム専門官(課長補佐級)に専門的知識・経験を有する民間人材を登用

(参考)

女性の登用に関しては、「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業の取得状況のフォローアップ」(令和元年11月1日公表)において公表している。

URL : https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/191101_followup.pdf

4 採用(選考を含む。)の状況(平成30年10月2日～令和元年10月1日)

(1) 採用職員数

(単位:人)

	総数	うち女性
令和元年度	12,949	4,699
平成30年度	11,550	4,180

(2) 選考によって新たに採用した者のうち、公募手続を経て採用した者の状況

(単位:人)

	選考によって新たに採用した者						
	総数	うち女性 (割合)		うち公募手続を経て採用した者			
		うち女性 (割合)	うち公募手続を経て採用した者 (割合)	うち女性 (割合)			
令和元年度	3,277	1,527	46.6%	3,045	92.9%	1,360	44.7%
平成30年度	2,468	1,314	53.2%	2,274	92.1%	1,178	51.8%

(注)「選考によって新たに採用した者」とは、一般職の常勤職員に係る選考採用のうち、特別職・地方公共団体等からの選考採用、かつて職員であった者の選考採用又は人事交流の一環として行われる選考採用を除いたものをいう。

(3) 選考採用者のうち公募手続を経ずに採用した者について、公募手続を行わなかった具体的理由

- ・特定分野に関する専門知識など、官職に必要なとされる知識や経験等が特殊であり、公募により難いため。
- ・特定分野に精通する者の中から、能力及び適性の有無を判断して適任者を選考する必要があったため。
- ・産前・産後休暇を取得する職員の代替職員として採用された任期付職員を、引き続き、育児休業法の規定に基づく任期付職員として採用したため。

(4) 職位ごとの選考によって新たに採用した者の人数

(単位:人)

	幹部職(相当職含む。)		管理職(相当職含む。)		課長補佐(相当職含む。)		係長(相当職含む。)以下	
	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	
令和元年度	2	0	32	6	513	100	2,729	1,411
平成30年度	1	0	29	6	502	120	1,936	1,188

(5) 選考採用により管理職(相当職含む。)以上の官職に採用した者の所属・官職等

府省名	官職	採用人数
内閣官房	内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部管制課長	1
	内閣官房内閣人事局企画官	1
内閣府	大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当)	1
	官民人材交流センター審議官	1
	政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(民間資金等活用事業・成果連動型事業推進担当)	1
個人情報保護委員会	個人情報保護委員会事務局・参事官	1
金融庁	総合政策局リスク分析総括課統括検査官	1
消費者庁	消費者安全課事故調査室長	1
法務省	横浜刑務所医務部長	1
	北九州医療刑務所長	1
	関東地方更生保護委員会委員	3
	中部地方更生保護委員会委員	1
	近畿地方更生保護委員会委員	2
	九州地方更生保護委員会委員	2
財務省	大臣官房企画官 兼 主計局法規課公会計室長	1
	大臣官房企画官 兼 国際局調査課	1
厚生労働省	東京検疫所東京空港検疫所支所長	1
	国立保健医療科学院統括研究官	1
	国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長	1
	国立感染症研究所獣医科学部長	1
	感染症疫学センター長	1
	労働基準局安全衛生部労働衛生課主任中央じん肺診査医	1
	政策企画官(政策統括官付参事官(企画調整担当)付統計・情報総務室併任)	1
経済産業省	経済産業政策局新規事業創造推進室長	1
国土交通省	地方海難審判所理事官	1
	観光地域振興部観光地域振興課広域連携推進室長	1
原子力規制庁	長官官房技術基盤課長	1
	原子力規制部研究炉等審査部門安全規制調整官	1
会計検査院	事務総長官房上席情報システム調査官付統括情報システム調査官	1
人事院	事務総局参事官付上席システム運用専門官	1
	計	34